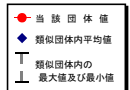


(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

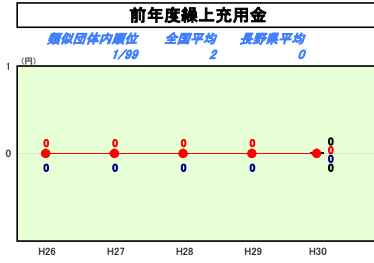
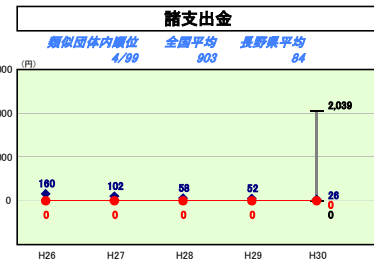
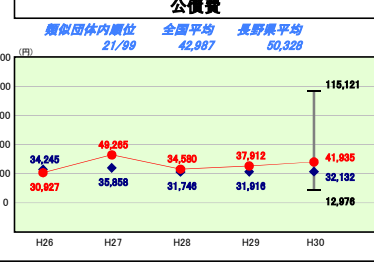
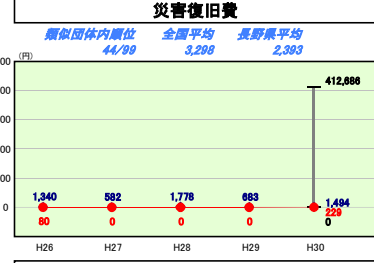
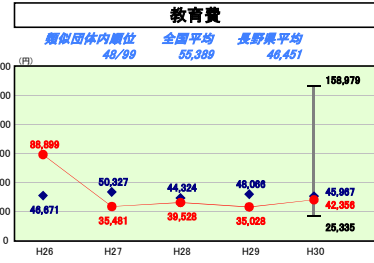
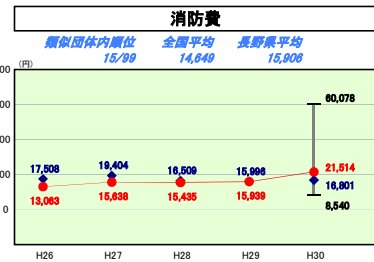
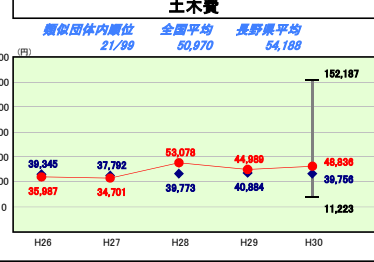
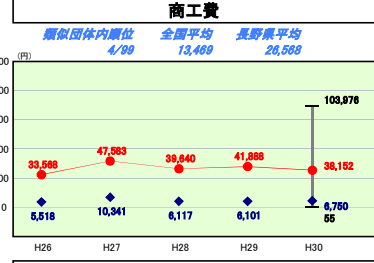
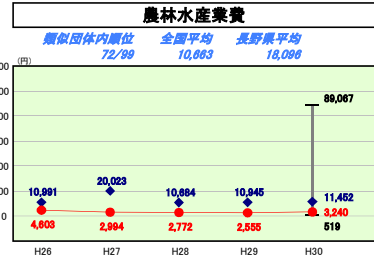
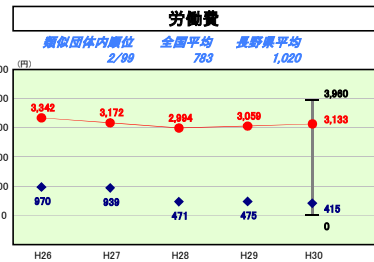
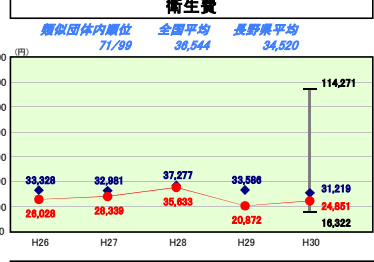
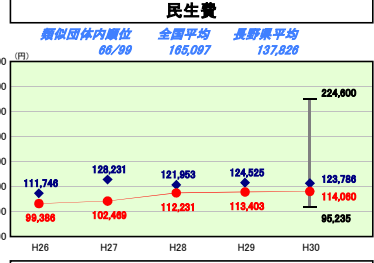
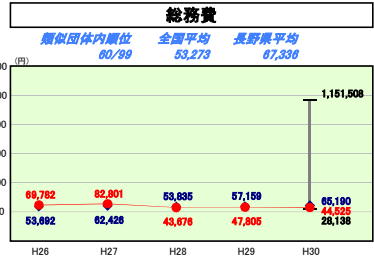
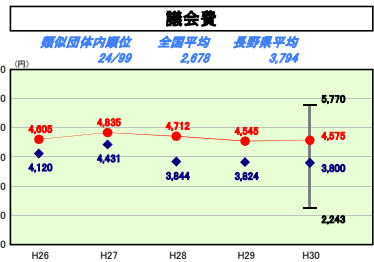
平成30年度

長野県下諏訪町

人口	20,243 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,983 人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	66.87 km ²	実質公債費比率	3.1 %
入総額	8,196,741 千円	実負担比率	72.7 %
出総額	7,842,278 千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-1 H28 V-2
収支	347,796 千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	4,843,827 千円		
地方債現在高	9,808,848 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

類似団体と比較して14項目中10項目については概ね同程度の数値となっている。他団体との差が見られる項目については、以下の要因によるものとする。議会費については、総額のうち議員報酬が占める割合が非常に大きいため、推測であるが他団体に比べ議員数が多いのではないかと考えられる。今後他団体の状況については、注視していきたい。農林水産業費については、町の土地が狭小であり、産業構造を見ても第1次産業1.4%、第2次産業37.9%、第3次産業60.7%と第1次産業の比率が非常に低いため、他団体に比べ事業費についても低い値となっている。労働費については、勤労者の生活安定や中小企業等の円滑な資金調達のための各種融資制度の充実により他団体を大きく上回っている。商工費については、当時の自然や歴史、温泉といった豊かな観光資源を活用した各種観光施策の実施も影響して、高い水準を維持しているものと思われる。年度の推移で特徴的なところとしては、教育費では、平成26年度から平成27年度において53,418円減少しているが、老朽化した小学校の改築事業の終了に伴う減が要因となっている。平成29年度から平成30年度においては7,328円増えているが、総合運動場管理施設(1億8,000万)の改築が影響している。民生費については、社会保障経費が年々増加してきており、今後も右肩上がりで上昇していくものと思われる。消防費では、平成30年度において消防ポンプ自動車(2,200万円)の購入が大きく影響し、類似団体平均を4,713円上回る結果となった。